

ほぼ全校 原則禁止

09.1.31

携帯電話持ち込み 文科省調査

携帯電話の持ち込みを「原則禁止」にしている公立小学校は昨年十二月時点で94%、公立中学校は99%と、ほぼ全校に上ることが三十日、文科科学省の初の全国調査で分かった。このうち小学校の57%、中学校の51%は子どももの安全などを理由に家庭が申請すれば持ち込みを許可していた。

文科省は同日、「教育活動には必要ない」としてルづくりの働き掛けを進めるよう求めた。

小中学校では原則禁止を都道府県教育委員会などに通知。携帯電話を使った犯罪被害や「ネットいじめ」が相次いでいるため、情報モラル教育の充実や家庭での利用ル

学校の携帯電話調査

| | 小学校 21,800校 | 中学校 10,045校 | 高校 4,455校 |
|------------------|----------------|----------------|--------------|
| 持ち込みを原則禁止 | 20,527 | 9,936 | 887 |
| 申請により持ち込み許可 | 11,636 | 5,105 | 374 |
| 一律禁止 | 7,922 | 4,537 | 408 |
| 校内での使用禁止や一時預かりなど | 303 | 80 | 3,357 |

(いずれも公立校、その他の回答もあるため合計は合わない)

公立小中、許可制も半数

九百二十二校だった。

中学校は九千九百三十三校が原則禁止で、許可制は五千五百五校。一律禁止は四千五百三十七校。高校は原則禁止が20%の八百八十七校だが、持ち込みを認めても三千三百五十七校が校内や授業中の使用禁止や、下校までの一時預かりなどで制限。文科省も通知で高制は校内で使用禁止などにすべきだと求めた。

都道府県教委で持ち込みなどへの指導方針を定めて、将来的に必ずプラスしているのは51%の二十

橋下徹大阪府知事の話し（小中学校への携帯電話持ち込み原則禁止を）国からやっていただけのはありがたい。国と僕の考えは合致している。



携帯電話をめぐる議論 携帯電話

などでインターネットを利用し、犯罪被害に遭う子どもの増加を踏まえ、安倍内閣が「重要課題」と位置付けたのがきっかけ。首相の諮問機関、教育再生会議（当時）は子どもの携帯には有害情報への接続を制限するフィルタリング機能を付けるなどの対策を提言。昨年12月には橋下徹大阪府知事が学校への持ち込みを禁じるアピールを出し、再生会議の後継組織、教育再生懇談会が原則持ち込み禁止を提言。持たせる場合も通話機能のみの機種に限定するよう促す素案をまとめた。

四教委。千八百二十六の市町村教委では28%の五十教委が設けていた。文科省は「持ち込みを禁じれば、いじめや犯罪に遭う子が減るといふことではない。子どもを守るための取り組みを期待したい」としている。

国と考えが合致